

## 山梨県総合計画審議会第5回産業部会 会議録

1 日 時 平成22年5月20日(火) 午前10時～正午

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

上原 勇七	内田 文子	小池 浄	笹本 貴之	笹本 森雄
佐藤 繁則	志村 直毅	曾根原 久司	竹井 清八	常秋 美作
野沢 たかひこ	野村 千佳子	保坂 耕	松下 清人	三森 かおり
渡辺 一彦				

・ 県 側

知事政策局長	企画県民部長	林務長	商工労働部長	産業立地室長
観光部次長	農政部長			
(事務局：知事政策局) 政策参事		政策主幹		

4 傍聴者等の数 3人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 知事政策局次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題 (すべて公開)

- (1) 「チャレンジ山梨行動計画 変更計画」について
- (2) 各分野の今後の施策について
- (3) その他

7 議事の概要

(1) 議題(1)～(2)について

議題(1)に関し、資料1により各部局長等から担当事務に係る「力みなぎる・やまなし」、「つどう・やまなし」の17事業について説明、議題(2)に関し、資料2により事務局から説明した後、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

資料1「重点方針14 耕作放棄地の再生活用」に関して、耕作放棄地再生5ヶ年計画を策定している市町村数、及び、「重点方針2 野生鳥獣の保護管理の推進」に関して、猟友会の会員数を教えてほしい。

また、県内での分収造林事業の実施状況を教えてほしい。

(農政部長)

耕作放棄地再生5ヶ年計画は、すべての市町村で策定している。関東農政局管内の都道府県で、全市町村がこの計画を策定しているのは山梨県のみであり、各市町村が耕作放棄地対策を重要な問題として取り組んでいる。

(林務長)

猟友会については、高齢化が進んでおり、平成20年度末の会員数は2,407名で、5年前の2,734名と比較して減少している。

分収造林については、昭和40年ごろから、林業公社が個人では造林できない民有林を中心に整備し、現在約8,000haの分収造林地がある。平成14年度以降は、新規の設定を行っていないので、現在は主として間伐や枝打の手入れを中心に行っている。

(委員)

鳥獣害は我々の地元でも問題となっているが、資料1「重点方針2 野生鳥獣の保護管理の推進」にある管理捕獲などの事業と農政部で行っているジビエの開発は連携して行われているのか。

また、資料1「重点方針11 県産農産物の販売戦略の推進」に関して、農産物の販売の方法については、外に売るのも一つだが、中でうまく有効に消費する仕組みをつくるのも重要だと思う。その中で、学校給食の県内産化も、県と市町村がうまくタイアップして進めていけば、それなりの規模になるのではないかと。試みに、小中学校数を300校、各学校の生徒を200人とし、年間190日の提供で、材料費を350円とすると、約40億円位のマーケット規模があるという試算が成り立つので、今後検討してほしい。また、現状の学校給食の地産地消化は、どのようになっているのか。

(林務長)

ジビエに関して、本県の取り組みは必ずしも進んでいないが、北杜市や富士河口湖町で、取り組みが始まりつつある。管理捕獲したシカの有効活用が図られるよう、農政部と協議しながら進めていきたい。

(農政部長)

学校給食の地産地消については、ご指摘のとおり、経済性の観点からも、また、子供たちに山梨のおいしい農産物の味を覚えてもらうためにも、非常に重要な施策と考えている。地場産品の割合については、責任を持って答えられる数字を持っていないが、国から各都道府県に目標基準が示されており、この基準は何とかクリアする状況になっている。これからのについては、非常に魅力があるツールという認識であるが、一方で、ある程度予算を低く抑えなければならないという課題や、安全・安心面をより丁寧に行わなければいけないという課題もある。いくつかの課題はあるが、大変魅力ある分野だと考えているので、教育委員会や学校関係者と一緒になって取り組んでいきたい。

(委員)

資料1「重点方針6 中心市街地活性化」に関して、合同会社まちづくり甲府が取り組む空き店舗対策について支援するとあるが、この合同会社はあくまでも民間の企業だと思うが、どのような経緯で支援先が決まったのか教えてほしい。

また、資料1「重点方針10「やまなしブランド戦略」の推進」について、以前から疑問に思っていたが、そもそもブランド化ということが、単なる山梨の広報なのか、もしくは長い目で見たブランドなのかということが、県民の側からするとごちゃごちゃになっていて、同じようなものに見えてしまっていると私には見受けられる。このブランド化について、明確な認識の違いがあるのか。

(商工労働部長)

合同会社まちづくり甲府は、商工会議所や甲府市、山梨中央銀行や岡島、周辺の商店街等の12の法人が社員となるなど、甲府市の中心街の関係団体がすべてこれに関与して、中心街の再活性化を図っていくということで事業をしている。21年度～23年度の3年間で、オリオン通り東側の空き店舗等を有効活用して、新たな店舗に入居してもらう事業に取り組んでおり、本年度1000万円の事業費に対して県と甲府市が2分の1を補助し支援している。

(観光部次長)

ブランド化と広報の違いについては、やまなしのブランドをいかに売るかという手法に、広報もその一つに入ってくる。ブランド化の取り組みの一つとして、広報活動があると考えます。ブランド化については、産地としての山梨の魅力、その良さ、質、そういうものを確立して、それをいかに一般消費者に知っていただくか、その一連のものをブランド化と考えている。県ではブランド戦略の中に販売拡大戦略やイメージアップ戦略、コミュニケーション戦略という三つの柱を立てて取り組んでいる。その中のイメージアップの手法の一つが広報になっている。以前からこのような形で取り組んでいるが、まだ山梨のブランドは何かという疑問が出るがあるので、県としても、明確に皆さんに理解していただけるような形で県内の広報についても進めていきたい。

(委員)

まず、現在のやまなしブランド戦略は、平成19年の懇話会の意見をベースにしており、今年で4年目の活動をしているが、時代の環境変化に対応できているのかという疑問がある。懇話会の骨子等々を見直す必要があるのではないかと。

また、ブランド化をどう考えているのかについては、私もこの審議会でも何回か申し上げており、外への広報とかプロモーションをしていることはよくわかったが、県民に対する理解を深める機会が見受けられない。このため、まず県内でもサポーターズクラブを設立したらどうか。

次に、山梨の優れたものということで「ビタミンやまなし」を二十幾つか挙げているが、こんなに多く挙げられても、県内の人はおろか、県外の人とはとてもわからない。実際のもにに触れるコンタクトポイントを、どこに置いて、どのように触れてもらうかという戦略を持っているのか。

また、観光サービスの担い手には、旅館業が必ずプレーヤーとして入ってくるが、これに対する支援がチャレンジミッションに入っていないのは、とても疑問である。

さらに、先ほど管理捕獲に関してジビエの開発と連携するべきとの意見があったが、他の委員が従前から提言している、シカを食肉や印伝に加工することもできるよう連携を進め、支援していくことについても、明確にしていくべきではないか。

#### (観光部次長)

ブランド戦略については、平成19年の懇話会で大きい方針を決め、19年～22年度で事業を進めてきた。手法についてはその時々で検討しており、今年度は新たな取り組みを行っている。基本的なテーマは変わらない中で、今の時代に合った取り組みをしているが、ご意見を踏まえ、さらなる時代の環境変化に対応したブランド推進を図っていきたい。

また、ブランド化の推進については、県民一人一人がブランドを認識して発信していくことが極めて重要なので、県民と共に取り組んでいきたい。

また、ビタミンやまなしの中身の数については、数の分だけ魅力があるとも考えられるし、また多すぎて焦点がぼけるというご意見もある。それぞれ賛否があるかと思うが、中身について皆さんに理解してもらえよう、その手法について今後検討していきたい。

次に、旅館業への支援については、今、宿泊施設が非常に厳しい状況が続いているので、観光部全体で、宿泊施設等への支援等も怠りなく取り組んでいる。チャレンジミッションでは、全体的な山梨のイメージアップを図り、宿泊施設へも誘客を促進していくということで、細かい内容としては記載していないが、重要な取り組みになっていることをご理解いただきたい。

#### (委員)

資料1「重点方針13 力強い果樹産地づくり」の醸造用ブドウの新植について、これはワイン産地ブランドの確立とも深くかかわってくるが、良いブドウなくして良いワインは造れない。今の現状として、甲州種ブドウについては、毎年植栽面積が減ってきている。農家もだんだん高齢化してくる中で、1軒当たりの栽培面積が減ってきており、また、意欲のある若手の農家は、どうしても単価の高い食用ブドウに流れていく現実がある。そういった中で、ワイン産地ブランドの確立には、どうしても醸造用ブドウの生産を拡大していくことが必要であり、この醸造用ブドウの新植について、品種をシャルドネやカベルネなどのヨーロッパ系の品種に限るのか、もしくはマスカットベリーAやカインワールなども含めていくのか、また、補助の対象として、農家に限るのか、それともワイナリーなども含めるのかを教えてほしい。さらに、この事業の規模について、2.5ヘクタールということだが、減っていく農地を考えると、希望としては、最低この10倍ぐらいの数値があると非常にありがたい。

(農政部長)

醸造用ブドウについて、醸造用ブドウの生産量が減っていることは、生産振興の立場からも大きな課題だと考えている。甲州ワインが大きなブームになっている現在、生産サイドからも何かバックアップできないかということで、新規事業を今年度から立ち上げた。事業の概要としては、ワインメーカーと生産者が、まずタイアップして、契約栽培という手法を導入する中で、苗木代などの費用の2分の1、または3分の1を支援していく。事業の規模の拡大については、今年度の新規事業なので、まずはこれをしっかりPRして、成果を出していきたい。このような取り組みは県だけでなく、甲州市なども始めたと聞いているので、ぜひ県と市の取り組みで、いい相乗効果が生まれるようにしたい。また何かご提案等があれば、ぜひお寄せいただきたい。

(委員)

資料1「重点方針5 技術系人材の確保・育成」に関して、山梨県のある企業が宮城県に一部を移転することの理由に技術開発をしたくても技術系の人材が足りず、山梨県では人材が育ちにくいからということを知っている。また、県の誘致の内容も他県の方がいろいろとやってくれるということを知ったこともある。ある程度の規模の企業が他県に流出することで、人口も少なくなり県が衰退していく心配がある。

(産業立地室長)

企業誘致については、県外の企業に山梨県内に来ていただく誘致と併せて、現在県内に立地している企業にお伺いして、県として何かお役に立てることはございませんかということで、各企業を訪問をしている。委員の発言のような、本県に誘致した企業に対する、立地してからのフォローアップが足りないのではないかという意見に対しても、県内にすでにある企業を訪問し、県として何ができるか、そしてできることであれば、ワンストップで産業立地室が対応するというところで、要望等を伺っている。

(商工労働部長)

技術系人材に関して、高等専門学校の設置などについても考えるべきだというご意見だと思うが、県内にも山梨大学の工学部や産業技術短期大学校があり、当面はこれを拡充強化していくということで、技術系人材の確保・育成対策のアクションプランをこの2月に策定した。その中で、産業技術短期大学の都留キャンパスの設置や職業訓練施設の再編などのハード面、工業系高校と産業技術短期大学校との連携、さらには、児童・生徒にもものづくりへの関心を持ってもらうための教育委員会との連携など、現状の与えられた中で、技術系人材の確保・育成に向けて努力していく。

(委員)

各市町村での企業誘致に県でも協力し、韮崎市で誘致できた企業もある。また、ご指摘の人材育成についても、県が取り組んでいるので、協力をお願いしたい。

(委員)

チャレンジ山梨行動計画の中では、4年間の数値目標を定めて、その数値目標をクリアすることによって、暮らしやすさ日本一を目指していくということだが、この素案を10月に答申する際に、数値目標のチェックをどのようにするのか。

また、答申する内容が、1年ない計画期間の中でどのように反映されていくのか。

さらに、素案の構成について、行動計画では「時代の潮流と本県の課題」の説明の後に具体的な施策が記載されているが、素案ではなぜ先に具体的な意見を記載する構成になっているのか。

(政策参事)

数値目標のチェックと答申内容については、基本的にはこれまでの実績や数値目標がどのくらい達成できているかを踏まえ、答申に反映させていただければと考えている。

そしてこの答申が今後どう反映されていくかについては、将来的な県の施策の方向性について、この答申の中でお示しいただければと考えている。

答申の構成については、従来の組み立てを踏襲する中で、こういう分類で整理し、意見を反映させていただくのが一番わかりやすいのではと考えている。

(委員)

先ほどの委員と同じだが、観光部の施策がメディアへの情報発信が中心となっていると感じられる。県民への説明と、観光客にどのように過ごしてもらおうかという視点がない。観光客が帰ってから、ロコミで「山梨はよかったよ」と言われるような施策も必要でないのか。

(観光部次長)

山梨のブランドを県民に理解していただくのと同時に、本県に来県する皆さんに理解していただき、リピーターとして再び山梨を訪れていただくことは非常に重要である。このため、受け入れ体制の充実を図り、観光客に接する皆さんに地域を理解してもらうためのもてなしに関する研修会や啓発活動等を行っている。さらに、来県者数が増えてくると、よりいっそうの県民挙げてのもてなしや県民それぞれの情報発信が必要になるかと思うので、今後そういう県民挙げてのもてなしについても検討していきたい。

(委員)

答申素案の「時代の潮流と本県の課題」について、八つの項目でまとめているが、「地域産業の衰退と雇用の悪化」に関する記述を追加してほしい。今の失業者が出る状況は、たぶん1000億円から2000億円分の産業が足りないのだと思う。そういったものを5年から10年のスパンで創っていかないと、いつまでたっても同じ状況が続くのではないか。新しい形の農林漁業とか、観光とか、エネルギー開発とか、森林資源を活用した新しい建築とか不動産とか、こういった新たな産業構造を提案していくことが、長期ビジョンの中では必要ではないか。このため、「時代の潮流と本県の課題」で地域産業の衰退と雇用情勢の悪化ということを、きちんと明確に記述したほうが良いのではないか。

(政策参事)

大変貴重なご意見を頂いた。項目を増やすか、内容的に前段のところで記述するかを含め、非常に貴重な意見と受け止め、今後検討させていただく。

(委員)

資料1「重点方針11 県産農産物の販売戦略の推進」について、山梨県の農産物は、山梨ブランドとしてまだ確立されていないと感じる。JAの販売促進戦略会議などもお願いしたが、山梨ブランドとしての農産物を確立して、販売してほしい。

資料1「重点方針12 就農・担い手総合対策の推進」に関して、今年度から担い手対策室ができていろいろな事業をしているが、農業は永続的なものだと思うので、一時期に金額をかけるというよりも、長期的なプログラミングをして、技術、経営、そして計画を、しっかり構築してほしい。

また、県の女性のファームセミナーが今年第8回をもって終了すると聞きますが、山梨県の担い手の半分以上が女性であり、女性の勉強の場はとても大切だと思うので、今後も続けてほしい。

次に、資料1「重点方針13 力強い果樹産地づくり」に関して、ほ場整備の目標が80ヘクタールと記載されているが、果樹産地は中山間地が多く、団地化やほ場整備が難しい。そういった難しい現場の農家に対してどのような施策があるのか教えてほしい。

また、これは農政部だけでなく、教育委員会など関係することだが、耕作放棄地を教育の現場として使い、野菜などを作り、それを学校給食に取り入れるというような施策を進めてほしい。地産地消や食育などについて、県の各部局の計画を見ると、それぞれの部署でいろいろな良い施策が出ているが、それぞれ個別で連携されていないように感じるので、ぜひリンクさせてほしい。

(農政部長)

農産物のブランド化について、県の新しい販売戦略指針の中にもあるとおり、県としてのブランドをつくっていくことは、大変重要な課題だと考えているので、いろいろなアイデアがあったら、ぜひ届けてほしい。

また、就農対策については、農業協力隊や就農定着事業など、かなり先進的に取り組んでいると考えている。このため、この二つの事業でしっかりとした成果を上げていきたい。

次に、女性に対するセミナーについては、少しかたちを変えてサポートできないか、検討しているところなので、ご理解いただきたい。

最後に、教育現場との連携については、JAグループなどでも、子ども向けの食の大切さを訴えていただいております、対応の方法はいろいろと考えられるが、今後取り組んでいきたい。

(委員)

答申素案の「時代の潮流と本県の課題」中で、「社会・経済のグローバル化の進展」に触れているが、その中でローカルとしての山梨はどうあるべきかということを書いてほしい。また、新たな視点としてぜひ「新しい公」についても記述してほしい。

また、県民のいろいろな声をすくい上げて、政策なり産業に反映していくことも、県の役割として必要ではないか。

次に、先ほどのブランドの県民への説明に関する質問に対して、受け入れ体制の強化の中で啓発活動を行っているとの回答だったが、当部会の委員など、当然知っているべきメンバーが知らないでこのような質問が出るのではないのか。そのあたりに関して、観光部ではどのように考えているのか。

(観光部次長)

ご指摘のブランドの県民への説明については、事業内容の広報が足りないということも考えられる。観光部の事業自体が周知されてないということの反省も含め、今後さらなるPR活動に努めていく。

また、リピーターを増やすためには、交流人口を増やすことが必要なので、観光部を挙げて山梨県をPRしていきたい。

(委員)

先ほど話題になった合同会社まちづくり甲府については、甲府市中心部の活性化に向けて、空き店舗の問題や地元業者からの相談などに取り組んでいる。その中で、街なかの空き店舗を利用して野菜などを販売する市場を開設したところ、お年寄りに非常に喜ばれた。そういう意味では、それなりの成果が上がりつつあるのかなと感じている。今後は、これらを活かしながら、甲府市中心部の活性化を考えていきたい。

また、これからのエコ時代を考えた時、やはり公共交通の充実が必要になるのではないか。県民の多くは一人一台の自動車通勤をしており、これを減らすことによって、さらに空気のいい山梨を創っていければと考えている。なかなかそう簡単ではないが、少しでも多くの方に訪れてもらえる地域づくりを、これからも進めていきたい。

(2) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。